

Ⅲ 選択的評価事項A 研究活動の状況

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校では「広く豊かな教養と人間力の育成」、「科学技術の基礎的素養と創造性及び実践性の育成」、「固有の才能の展開と国際的な視野及びコミュニケーション能力の育成」を教育理念に掲げて、これを実現するために、

- (1) 地球的視野から人や社会や環境に配慮できる能力を養うための倫理・教養
- (2) 工学およびビジネスの幅広い知識の上に、融合・複合的な専門知識を修得し、知識創造の時代に柔軟に対応できる能力
- (3) 工学系科目-ビジネス系科目の協働（シナジー）効果により、複眼的な視野を持って自ら工夫して新しい産業技術を創造できる能力
- (4) 情報収集や自己学習を通して常に自己を啓発し、問題解決のみならず課題探求する能力
- (5) モノづくりやシステムデザイン能力を養うことによる、創造的実践力
- (6) 情報技術を活用して、国際社会で必要なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を備えた人材の育成を学習・教育目標としている。

このような教育理念及び学習・教育目標を実現するためには、教員自らが研究活動を通して担当する研究分野について認識を深め、教育内容を技術の進歩に相応させるとともに自らの創造性を高めることが教員の重要な職務である。また、本校が置かれている地域の課題を柔軟に捉えて、共同研究や受託研究などにおいて課題解決のための学術的支援を行い、地域に貢献することも重要な職務である。

したがって、本校における研究活動は、教育方針に沿った学生の教育への還元を行うこと、地域への教育成果の還元を行うことを目的として実施する。そして、これらの目的の実現のために以下の取組みを実施する。

- 1) 教員の研究成果を卒業研究や特別研究の指導に反映させるとともに、地域課題の解決に向けた研究テーマを設定することで、学生の創造的実践力の向上を図る指導を行う。
- 2) 教員の教育や研究に関するシーズや教育・研究の成果を公開して、企業や自治体、地域NPOなどの他団体、他大学や高専間との共同研究や受託研究を促進するとともに、地域との交流を深める。
- 3) 教職員に対する科学研究費補助金などの外部資金獲得へ向けた講演会の開催、各種外部資金申請へ向けた周知を行い、教育・研究活動の推進とその環境整備のための資源を獲得する。
- 4) 産学官連携コーディネーターによる企業訪問や技術相談から、地域と本校教員との交流を促進して、地域課題の発掘や課題解決へ向けた取組みにつなげる。
- 5) 福島高専協力会と連携して、学生への教育支援や地域企業への技術支援を行なう。

2 選択的評価事項A「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

A-1-①：高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

教員は各自の専門分野の研究テーマを設定し、研究活動を行っており(資料A-1-①-1:P1)、本校の教育方針に沿って学生教育への還元を行うために専門分野ごとに準学士課程の卒業研究や専攻科の特別研究を指導する実施体制が整備されている。卒業研究や特別研究の成果は、多くの学生が学会等で外部発表しており、学会等の優秀発表者として表彰されるケースも見られる(資料A-1-①-2:P6)。また、異分野の教員が複数連携して実施する教員プロジェクト研究の実施体制が整備されている。教員の研究活動を活発化するために、運営費交付金から研究費が配分されているほか、校長戦略経費から教員プロジェクト研究や教員活動支援経費等が、教員による研究活動をより活発化するための戦略的経費として配分されている(資料A-1-①-3:P8)。

また、科学研究費補助金等の外部資金の獲得を図るため説明会や講演会(資料A-1-①-4:P10)の開催や各種助成事業公募の周知(資料A-1-①-5:P11)などを行い、教員の研究活動や研究環境の整備に資する外部資金の獲得支援を行っている。

卒業研究や特別研究を進めるうえでの利用施設(資料A-1-①-6:P12)、共同研究や受託研究など地域や他機関等との連携や交流を推進する基盤として地域環境テクノセンターが設置(資料A-1-①-7:P13)されており、連携の推進のために産学連携コーディネーターを配置し活動を行っている(資料A-1-①-8:P16)。また、商工会議所をはじめ地域の企業等から支援を受けて設立された「福島高専協力会」も、本校の教育研究の支援及び地域社会との連携の発展に資する事業を行っており(資料A-1-①-9:P17)、総会や本校が主催する各種地域フォーラムにおいて、本校の教育研究成果の有効活用を目的とした事例紹介を行っている(資料A-1-①-10:P18)。

これら、研究活動に対する事務的支援は、事務部総務課内に地域連携係を設置してこれにより行われている(資料A-1-①-11:P20)。

(分析結果とその根拠理由)

教員は各自の専門分野の研究テーマにより、研究活動を行っており、本校の教育方針に沿って学生教育への還元を行うために専門分野ごとに準学士課程の卒業研究や専攻科の特別研究を指導する実施体制が整備されている。卒業研究や特別研究の成果は、多くの学生が学会等で外部発表しており、また、異分野の教員が複数連携して実施する教員プロジェクト研究の実施体制が整備されている。

教員の研究活動を活発化するために、運営費交付金はじめ各種の教員活動支援経費等を配分されており、外部資金の獲得を図るため説明会や講演会の開催や各種助成事業公募の周知などを行い、支援を行っている。研究を進めるうえでの利用施設、共同研究や受託研究など地域や他機関等との連携や交流を推進する基盤として地域環境テクノセンターが設置されており、連携の推進のために産学連携コーディネーターを配置し活動を行っている。「福島高専協力会」も、本校の教育研究の支援及び地域社会との連携の発展に資する事業を行っている。これら、研究活動に対する事務的支援は、事務部総務課内に地域連携係を設置してこれにより行われている。これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

活動の成果として、教員が行う研究活動に関する実績は、産学官連携の取組により、共同研究、受託研究、奨学寄付金、受託試験その他外部資金受入の金額が着実に増加している(資料A-1-②-1:P21)。

専攻科生を対象とした特別研究では、担当教員指導の下、すべての学生が研究成果を学会等で発表している(資料A-1-②-2:P22)。

また、平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催し活動の成果を上げている(資料A-1-②-3:P26)。

(分析結果とその根拠理由)

教員が行う補助金採択、論文発表、共同・受託研究等の研究活動は着実に行われている。特に、平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催し活動の成果を上げている。これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され機能しているか。

(観点に係る状況)

本校の全教職員の研究活動等は、毎年発行される地域環境テクノセンター活動報告書(資料A-1-③-1:P29)により把握されており、教員評価シート(資料A-1-③-2:P31)、及び外部評価(資料A-1-③-3:P35)により、実施状況や問題点を把握し、改善を図っていく体制となっている。

教員評価シートの結果に基づき、毎年度、校長が全教員との面談を実施し研究活動に関する事項を含め指導・助言を与えている(資料A-1-③-4:P36)。

また、企業との共同研究や外部資金獲得に関する状況把握と改善は、地域環境テクノセンターが担っており、4人の産学官連携コーディネーターが研究内容等に関してコメント(資料A-1-③-5:P38)し、問題点の改善を促している。

(分析結果とその根拠理由)

研究活動の実施状況と問題点の把握はシステム化されており、評価改善委員会・参与会等を参考として校長の指導のもとに改善が行われている。これらのことから、体制は整備され、機能していると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・異分野の教員が複数連携して実施する教員プロジェクト研究の実施体制が整備されている。
- ・自治体、高等教育機関および企業の連携協定が締結され地域貢献への体制が強化されている。

・商工会議所をはじめ地域の企業等から支援を受けて設立された「福島高専協力会」も、本校の教育研究の支援及び地域社会との連携の発展に資する事業を行っている。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 選択的事項Aの自己評価の概要

教員は各自の専門分野の研究テーマにより、研究活動を行っており、本校の教育方針に沿って学生教育への還元を行うために専門分野ごとに準学士課程の卒業研究や専攻科の特別研究を指導する実施体制が整備されている。卒業研究や特別研究の成果は、多くの学生が学会等で外部発表しており、また、異分野の教員が複数連携して実施する教員プロジェクト研究の実施体制が整備されている。

教員の研究活動を活発化するために、運営費交付金をはじめ各種の教員活動支援経費等を配分されており、外部資金の獲得を図るため説明会や講演会の開催や各種助成事業公募の周知などを行い、支援を行っている。研究を進めるうえでの利用施設、共同研究や受託研究など地域や他機関等との連携や交流を推進する基盤として地域環境テクノセンターが設置されており、連携の推進のために産学連携コーディネーターを配置し活動を行っている。「福島高専協力会」も、本校の教育研究の支援及び地域社会との連携の発展に資する事業を行っている。これら、研究活動に対する事務的支援は、事務部総務課内に地域連携係を設置してこれにより行われている。

教員が行う補助金採択、論文発表、共同・受託研究等の研究活動は着実に行われている。特に、平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催し活動の成果を上げている。

研究活動の実施状況と問題点の把握はシステム化されており、評価改善委員会・参与会等を参考として校長の指導のもとに改善が行われている。

(4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。